

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	都市防災関連事業	事業開始年度	①平成14年度、②昭和27年度 ③平成18年度、④昭和49年度	作成責任者																																																																							
担当部局	都市・地域整備局	担当課室	都市・地域安全課	課長 瀬良 智機																																																																							
会計区分	一般会計	上位政策	住宅・市街地の防災性を向上する																																																																								
根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 第3条、活動火山対策特別措置法 第11条	関係する計画、通知等	都市防災推進事業制度要綱 都市防災推進事業費補助交付要綱 国土交通省所管特殊地下壕対策事業実施要領																																																																								
事業の目的	都市防災関連事業(都市防災総合推進事業、都市災害復旧事業、宅地耐震化推進事業及び特殊地下壕対策事業)は、大規模な地震や水害等のリスクから都市活動を防御し、もって国民の生命及び財産の保護、安全・安心な国土の保全に資することを目的とする。																																																																										
事業概要	①都市の防災構造化や防災まちづくりへの住民参加を推進する事業に対する補助(地方公共団体の場合1/2、1/3) ②異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体2/3、4/5、1/2) ③大地震等が発生した場合に大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地における変動予測調査及び滑動崩落防止工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/3、1/4) ④戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕で、陥没等により建築物等に対する危険度が増しているものの埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2)																																																																										
実施状況	平成19年度から平成21年度までにおける都市防災関連事業の実施箇所数は以下のとおり。 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①都市防災総合推進事業</td> <td>54</td> <td>76</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>②都市災害復旧事業</td> <td>134</td> <td>20</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>③宅地耐震化推進事業</td> <td>13</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>④特殊地下壕対策事業</td> <td>34</td> <td>29</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>						19年度	20年度	21年度	①都市防災総合推進事業	54	76	80	②都市災害復旧事業	134	20	49	③宅地耐震化推進事業	13	17	17	④特殊地下壕対策事業	34	29	21																																																		
	19年度	20年度	21年度																																																																								
①都市防災総合推進事業	54	76	80																																																																								
②都市災害復旧事業	134	20	49																																																																								
③宅地耐震化推進事業	13	17	17																																																																								
④特殊地下壕対策事業	34	29	21																																																																								
予算の状況 (単位:百万円)	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">19年度</th> <th colspan="2">20年度</th> <th colspan="2">21年度</th> <th colspan="2">22年度</th> <th colspan="2">23年度要求</th> </tr> <tr> <th>①③④</th> <th>②</th> <th>①③④</th> <th>②</th> <th>①③④</th> <th>②</th> <th>①④</th> <th>②</th> <th>④</th> <th>②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額(補正後)</td> <td>2,382</td> <td>8,785</td> <td>3,050</td> <td>1,924</td> <td>4,414</td> <td>705</td> <td>286</td> <td>288</td> <td>250</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>2,027</td> <td>3,790</td> <td>2,662</td> <td>4,352</td> <td>3,365</td> <td>706</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>85.1%</td> <td>43.1%</td> <td>87.3%</td> <td>※2 226.2%</td> <td>※1 76.2%</td> <td>※2 100.1%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(執行ベース)</td> <td>4,332</td> <td>4,904</td> <td>5,620</td> <td>5,576</td> <td>7,104</td> <td>963</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成21年度については、補正予算により翌年度予定事業の前倒し執行をしようとした(予算額の内1,419百万円)が、工事の地元調整難航、地盤改良等の想定外の追加工事の発生等により執行率が低下している。</p> <p>※2 「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。</p> <p>②都市災害復旧事業については、当該年度の自然災害発生状況により執行率が大きく変動するため、別に計上している。</p>											19年度		20年度		21年度		22年度		23年度要求		①③④	②	①③④	②	①③④	②	①④	②	④	②	予算額(補正後)	2,382	8,785	3,050	1,924	4,414	705	286	288	250	288	執行額	2,027	3,790	2,662	4,352	3,365	706					執行率	85.1%	43.1%	87.3%	※2 226.2%	※1 76.2%	※2 100.1%					総事業費(執行ベース)	4,332	4,904	5,620	5,576	7,104	963				
	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度要求																																																																		
	①③④	②	①③④	②	①③④	②	①④	②	④	②																																																																	
予算額(補正後)	2,382	8,785	3,050	1,924	4,414	705	286	288	250	288																																																																	
執行額	2,027	3,790	2,662	4,352	3,365	706																																																																					
執行率	85.1%	43.1%	87.3%	※2 226.2%	※1 76.2%	※2 100.1%																																																																					
総事業費(執行ベース)	4,332	4,904	5,620	5,576	7,104	963																																																																					
支出先・用途の把握水準・状況	・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。 ・補助金の交付を決定する際に工事設計書により用途を把握するとともに、事後に完了検査を実施し、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。																																																																										
自己点検 見直しの余地	本事業のうち、③宅地耐震化推進事業及び④特殊地下壕対策事業については、下記のような観点から見直しを行う。 ・宅地耐震化推進事業については、ハザードマップの作成のための調査(一次調査)は徐々に進捗しているものの、滑動崩落防止工事箇所の特定につながる調査(二次調査)については進捗率が低く、さらに滑動崩落防止工事の実施については実施件数が1件にとどまる。その原因としては、宅地造成等規制法の改正時(平成18年3月)の参議院国土交通委員会における附帯決議(全会一致で採択)で、「i)ハザードマップが迅速に作成・公表されるよう必要な支援を行うこと、ii)地方公共団体、宅地所有者等の間で合意形成が円滑に行われるよう指針を示すなど必要な指導・助言を行うこと」が政府の役割とされた点について、地方公共団体のニーズに沿った形で未だ十分に対応し切れていないことが考えられる。このため、平成22年度において、地方公共団体の協力を得ながら検討を行い、上記附帯決議の趣旨に十分に対応する指針を作成して地方公共団体に示すことにより、制度本来の目的に照らした制度の活用が図られるよう環境整備を行う。 ・特殊地下壕対策事業については、昭和49年度に創設されて以来、一時中断期間があるものの継続的に実施してきたが、平成23年度までの時限措置となっていることから、各事業箇所について安全性確保の必要性と国の支援の必要性を精査した上で、地方公共団体への周知徹底を図りつつ2年間で可能な限り対策が進むよう計画的かつ重点的な事業の執行を図る。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業のうち、②都市災害復旧事業及び④特殊地下壕対策事業については、国民の生命・財産の保護に直結するものであることから、引き続き事業としては継続する必要があるが、特に特殊地下壕対策事業については、上記のとおり見直しを行う。																																																																										
予算監視の効率化	【抜本的改善】 事業選択について自治体の自由度が高まるよう改善。特殊地下壕対策は事業の全体像と優先順位を明確化。宅地耐震化は制度の抜本見直し。																																																																										
補記	上記各欄における①～④は、以下の各事業に係る事項である。 ①都市防災総合推進事業 ②都市災害復旧事業 ③宅地耐震化推進事業 ・平成21年度末時点のハザードマップ公表自治体(52市町村) ・2次調査の実施市町村数(9市町村) ・滑動崩落防止工事実施箇所(1市町村) ④特殊地下壕対策事業 ・昭和49年度に創設(昭和57年度～平成9年度まで中断)、以降、約5年おきに見直しながされており、現行制度は平成23年度までとなっている。 ・平成21年度に国土交通省・農林水産省・林野庁が共同で特殊地下壕実態調査を実施し、現存する地下壕の総数、市街地に現存するもの内数等を把握している(市街地に現存する地下壕のうち、危険又はその可能性があり補助対象要件を満たしているものは平成21年度現在、61箇所。) 【予算科目】 ・021 市街地防災事業費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・44 市街地防災事業に必要な経費 ・44052-1825-00 都市防災推進事業費 4,164百万円 3,268百万円 ・109 河川等災害復旧事業費 ・49 河川等災害復旧事業費必要な経費 ・49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助 705百万円 706百万円 ・110 河川等災害関連事業 ・49 河川等災害関連事業に必要な経費 ・49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助																																																																										

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

国土交通省

〔都市防災関連事業の指導  
及び助成〕

【補助】

A. 地方公共団体(36団体)  
4,020百万円

〔都市防災関連事業の実施〕

【補助】

B. (独)都市再生機構  
51百万円

〔都市防災総合推進事業に係る  
整備計画作成コーディネート業  
務の実施〕

【公募型企画競争】

C. 民間企業(2社)

〔現況調査、図面作成の実施〕

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市防災推進事業費補助	都市防災総合推進事業(地区公共施設等の整備等)	1,260			
都市防災推進事業費補助	宅地耐震化推進事業(大規模盛土造成地の変動予測調査)	8			
河川等災害関連事業費補助	特殊地下壕対策事業(特殊地下壕の埋め戻し)	3			
計		1,271	計		0
B.(独)都市再生機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市防災推進事業費補助	都市防災総合推進事業(整備計画作成に係るコーディネート業務)	47			
請負	都市防災総合推進事業(整備計画作成に係るコーディネート業務(現況調査、図面作成))	4			
計		51	計		0
C.株式会社都市計画同人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市防災総合推進事業(整備計画作成に係るコーディネート業務(現況調査、図面作成))	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## 【別紙】

A.地方公共団体(36団体) 4,020百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京都	1,271
2	兵庫県	349
3	和歌山県	329
4	高知県	242
5	徳島県	238
6	宮城県	231
7	秋田県	225
8	石川県	166
9	北海道	146
10	山形県	145

No.	支出先	金額 (百万円)

C.民間企業(2社) 4百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社都市計画同人	2
2	株式会社URサポート	2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		